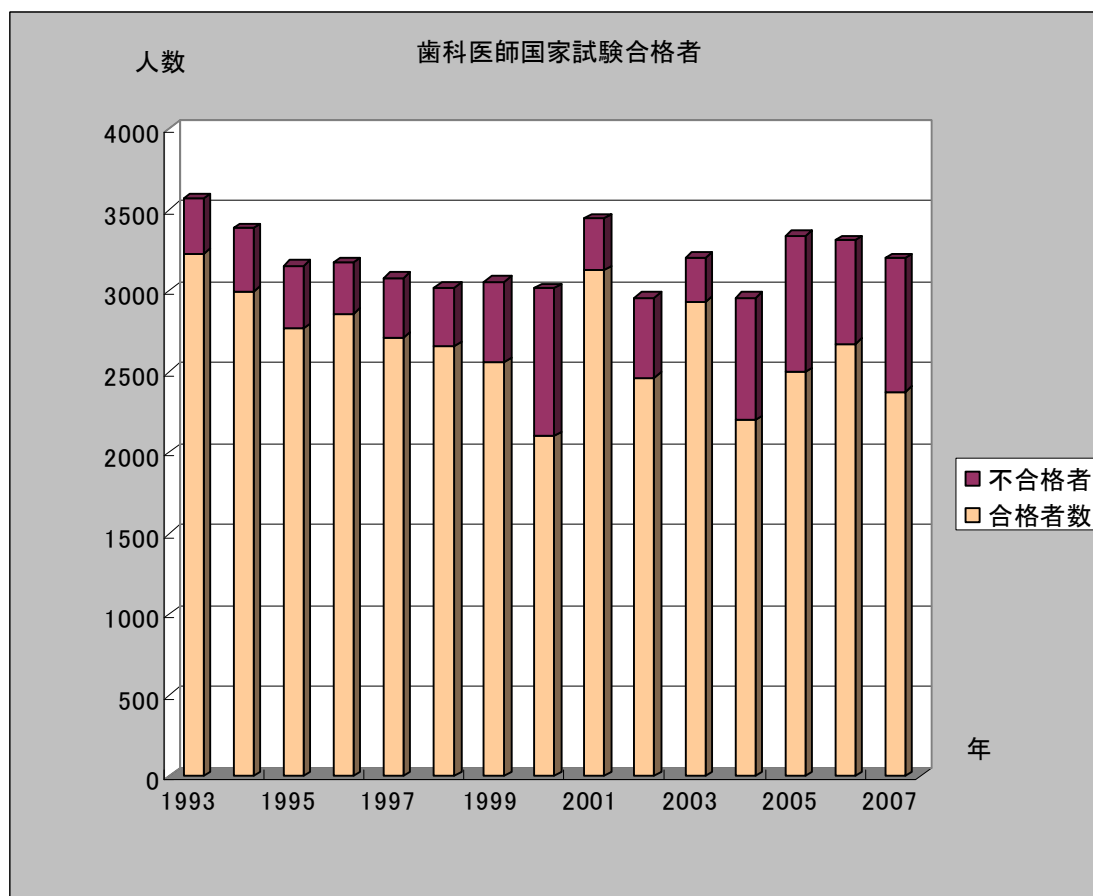


歯科医師国家試験に関わるデータと歯科医師需給問題の考察

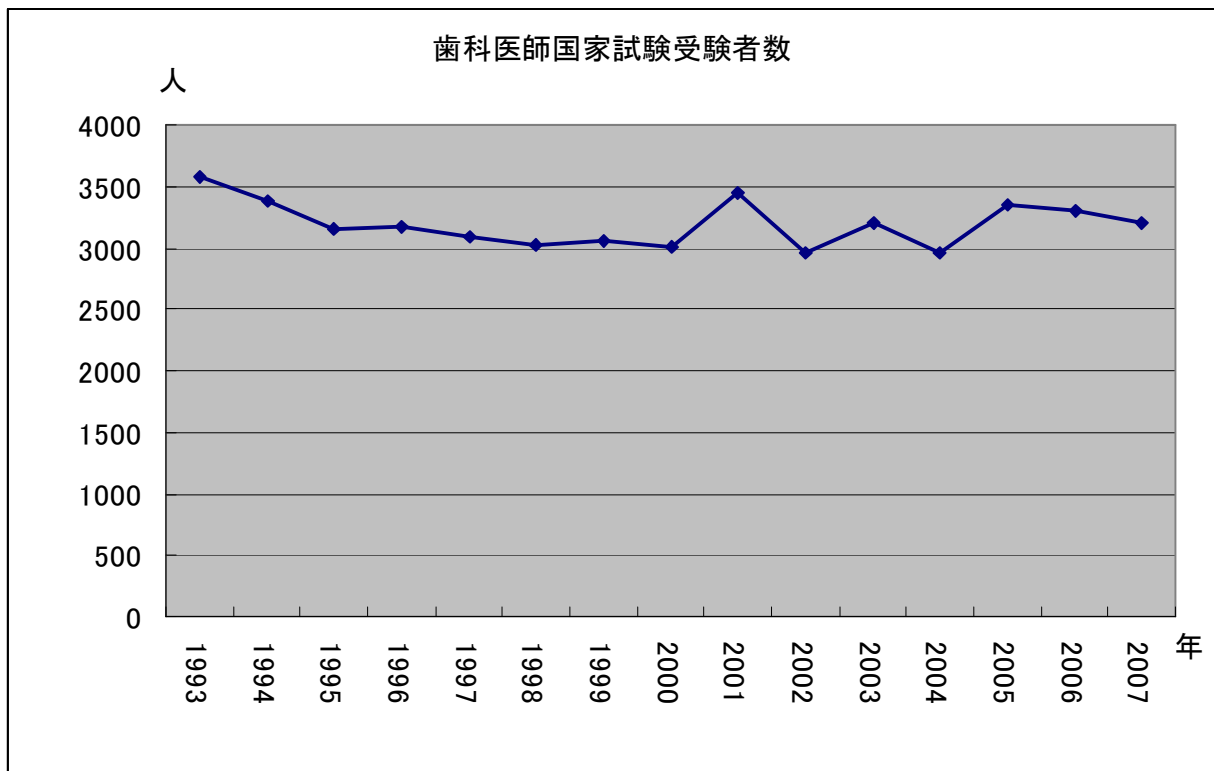
【歯科医師国家試験】

歯科医師国家試験については、受験者数、合格者数、不合格者数、合格率の推移は次のようになっています。

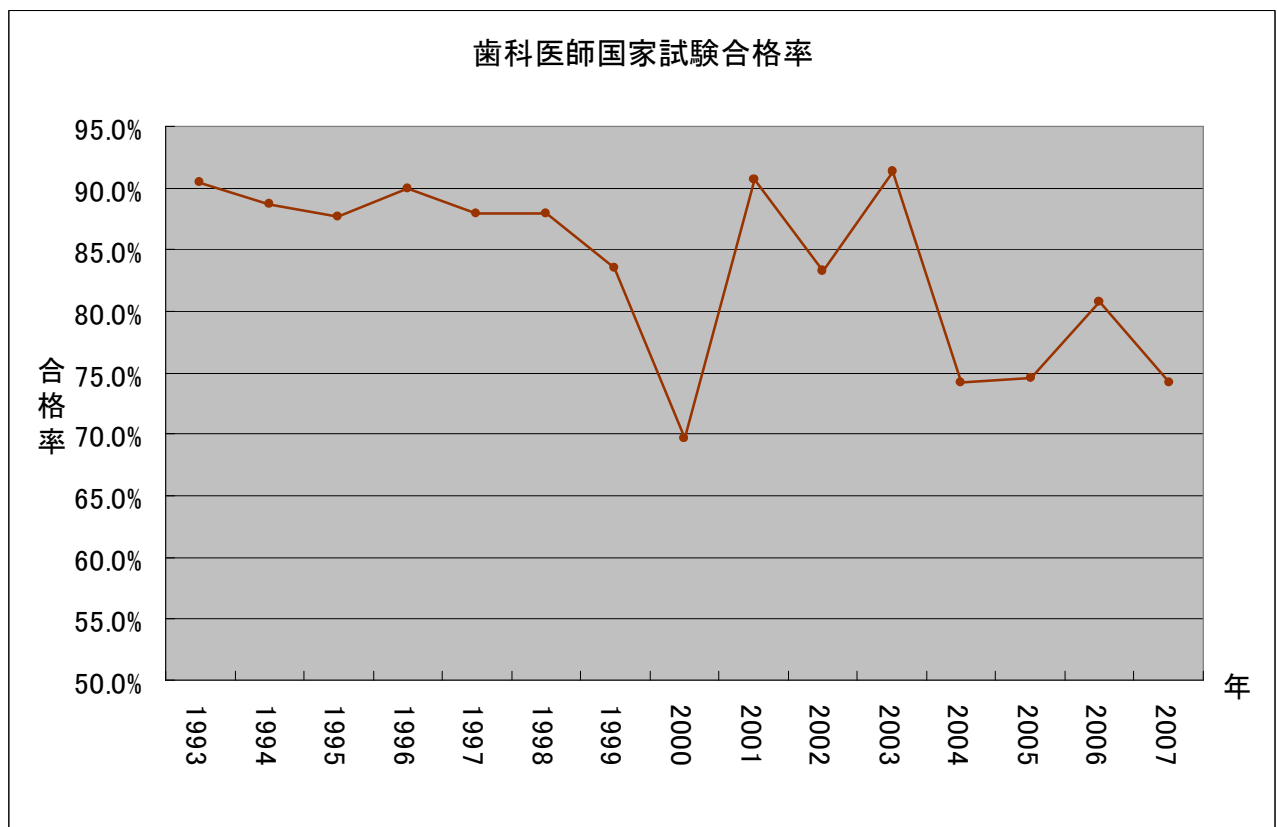
回数	施行年	受験者数	合格者数	不合格者	合格率
86	1993	3,570	3,231	339	90.5%
87	1994	3,382	2,998	384	88.6%
88	1995	3,153	2,765	388	87.7%
89	1996	3,176	2,857	319	90.0%
90	1997	3,083	2,710	373	87.9%
91	1998	3,017	2,655	362	88.0%
92	1999	3,056	2,554	502	83.6%
93	2000	3,014	2,101	913	69.7%
94	2001	3,446	3,125	321	90.7%
95	2002	2,956	2,462	494	83.3%
96	2003	3,208	2,932	276	91.4%
97	2004	2,960	2,197	763	74.2%
98	2005	3,343	2,493	850	74.6%
99	2006	3,308	2,673	635	80.8%
100	2007	3,200	2,375	825	74.2%



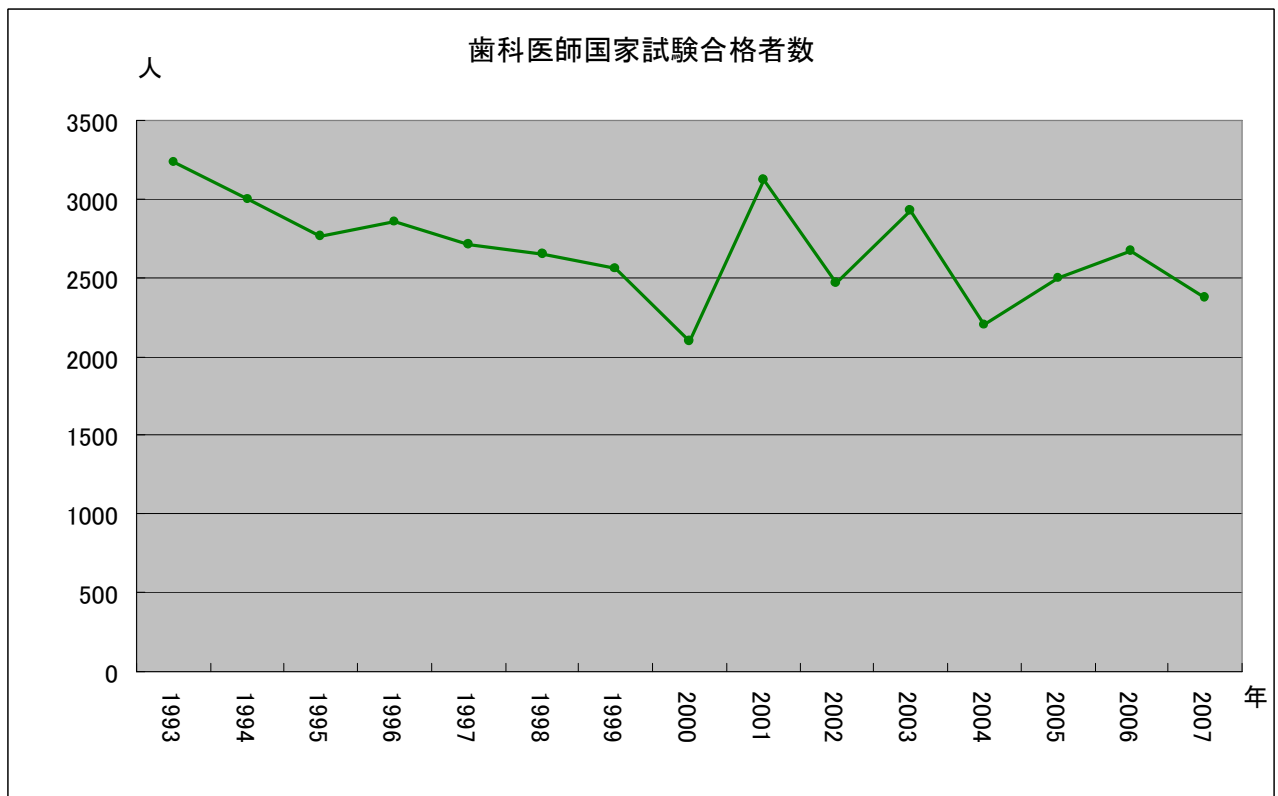
ここ10年の合格者の平均は、2,557人、ここ3年の合格者の平均は、2,514人となっています。



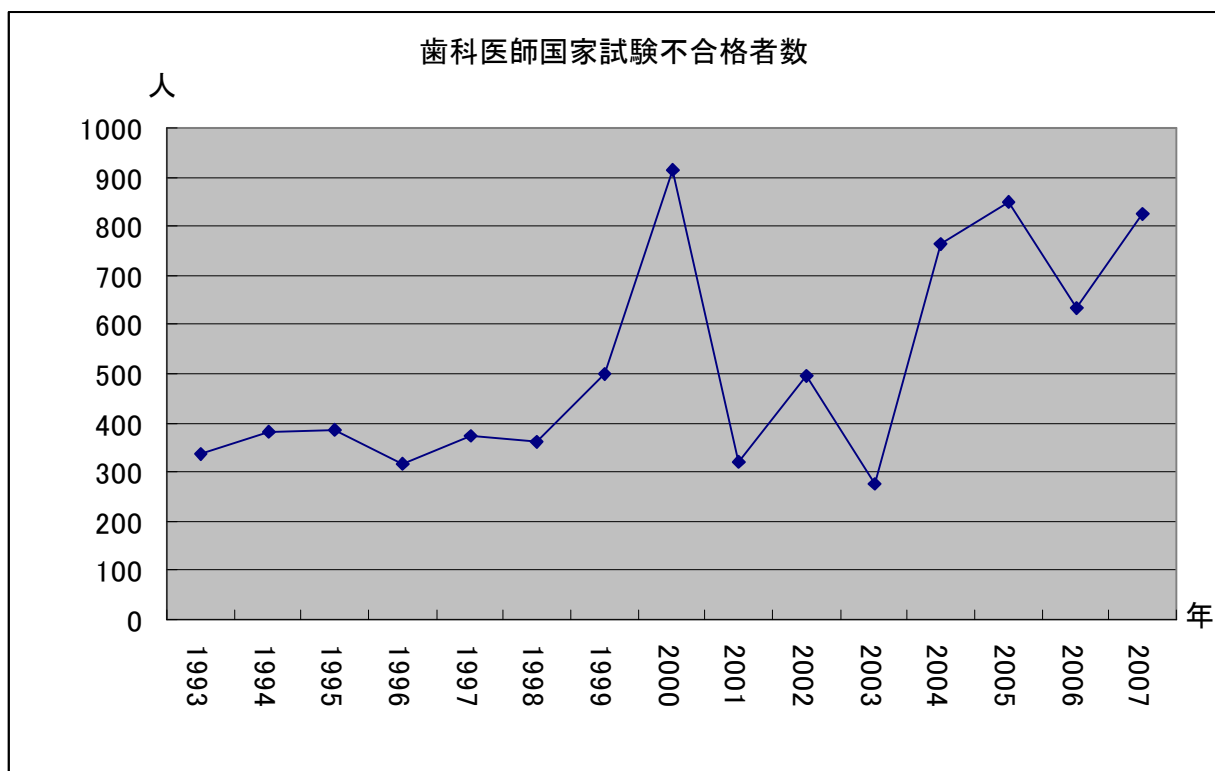
歯科医師国家試験受験者の数には、減少の傾向は見られません。
 ここ10年の国家試験受験者数の平均は、3151人、ここ3年の平均は3284人となっています。



過去90%程度あった合格率は、ここ数年は75%から80%程度に低下しています。
 過去最低合格率は2000年の69.7%です。



合格率が低下したのに伴い、国家試験合格者数もやや低下傾向にあります。



近年、不合格者数は 630 人から 850 人の高レベルにあります。

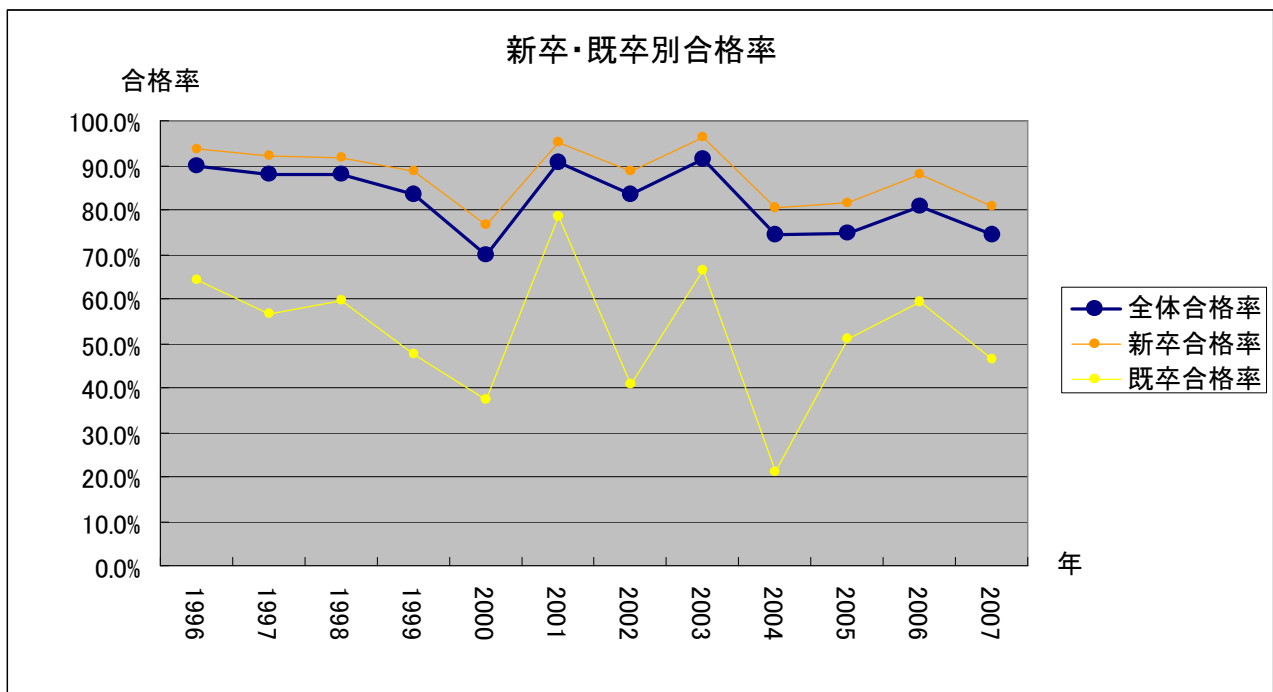
【第 97 回から第 100 回歯科医師国家試験の大学別合格率データ】

全国の歯科大学の歯科医師国家試験合格率

大学名	歯科医師国家試験合格率			
	第 100 回 (2007 年)	第 99 回 (2006 年)	第 98 回 (2005 年)	第 97 回 (2004 年)
全体の合格率	全体:	全体:	全体:	全体:
	74.2%	80.8%	74.6%	74.2%
	新卒:	新卒:	新卒:	新卒:
	80.9%	88.0%	81.5%	80.2%
	既卒:	既卒:	既卒:	既卒:
	46.5%	59.1%	50.9%	21.0%
受験者数	3,200 名	3,308 名	3,343 名	2,960 名
合格者数	2,375 名	2,673 名	2,493 名	2,197 名
北海道医療大学 歯学部	72.26%	70.00%	82.50%	78.40%
北海道大学 歯学部	95.00%	87.80%	80.70%	91.00%
岩手医科大学 歯学部	53.70%	76.70%	64.00%	57.60%
東北大学 歯学部	80.30%	90.80%	81.00%	90.00%
奥羽大学 歯学部	58.27%	65.60%	63.30%	65.60%
明海大学 歯学部	82.63%	83.00%	78.50%	78.70%
日本大学 松戸歯学部	72.48%	88.70%	78.80%	83.00%
東京医科歯科大学	90.54%	93.40%	88.10%	93.80%
東京歯科大学	90.22%	90.80%	85.30%	89.00%
日本歯科大学 生命歯学部	78.14%	83.30%	72.90%	66.90%
日本大学 歯学部	87.33%	85.30%	85.10%	80.00%
昭和大学 歯学部	87.71%	90.20%	81.50%	83.60%
神奈川歯科大学	71.23%	72.60%	59.20%	56.00%
鶴見大学 歯学部・歯学科	61.06%	80.10%	69.60%	56.10%
新潟大学 歯学部	91.07%	91.00%	88.10%	89.30%
日本歯科大学 新潟生命歯学部	57.25%	74.30%	59.50%	55.50%
松本歯科大学	41.66%	52.90%	44.20%	40.10%
朝日大学 歯学部	56.93%	77.30%	75.70%	72.50%
愛知学院大学 歯学部	88.43%	83.70%	86.90%	87.10%
大阪歯科大学	60.97%	72.60%	66.30%	56.60%
大阪大学大学院 歯学研究科	88.70%	94.20%	93.20%	82.10%
岡山大学 歯学部	90.38%	96.90%	86.80%	90.40%
広島大学 歯学部	86.15%	87.90%	93.90%	90.70%
徳島大学 歯学部	84.72%	80.80%	81.90%	87.90%
九州歯科大学	89.21%	90.00%	80.90%	82.60%
九州大学歯学部	86.66%	95.50%	88.10%	91.20%
福岡歯科大学	70.71%	76.40%	63.90%	87.00%
長崎大学 歯学部	80.30%	88.40%	90.50%	81.30%
鹿児島大学 歯学部	88.15%	93.30%	75.00%	68.80%

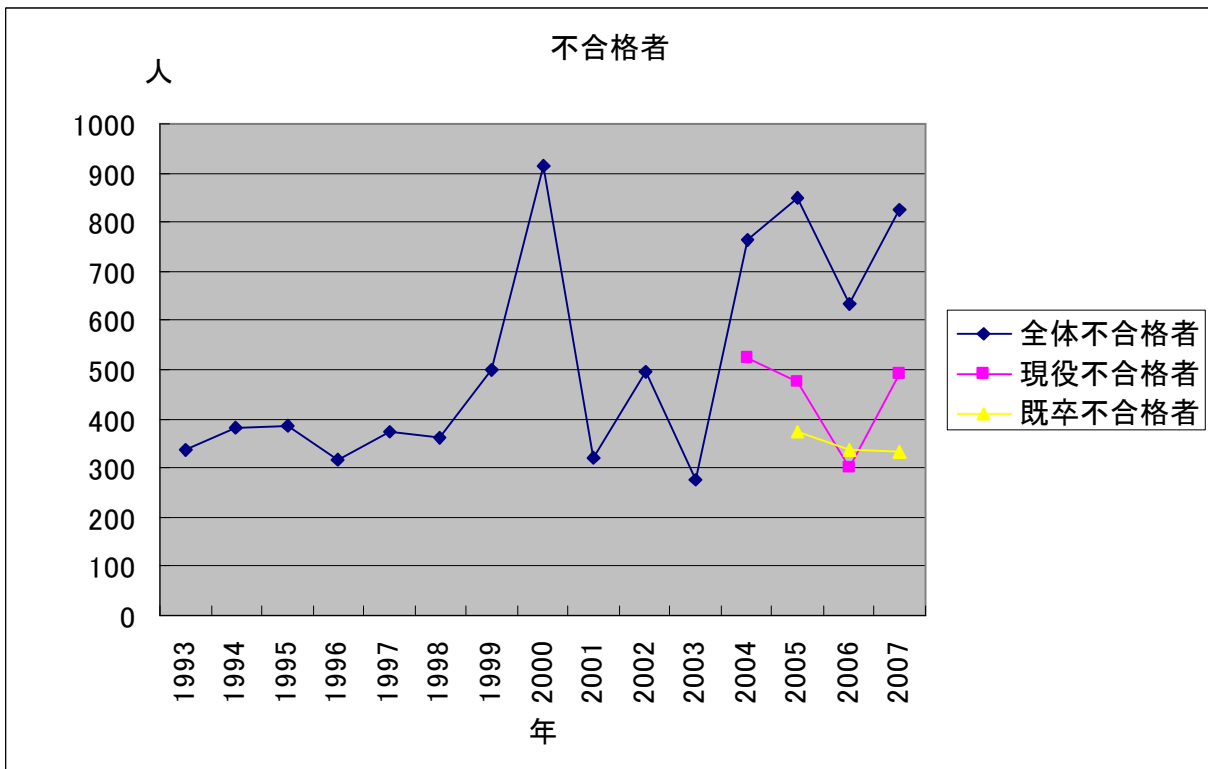
【新卒・既卒別歯科医師国家試験合格率】

施行年	全体合格率	新卒合格率	既卒合格率
1996	90.0%	93.5%	64.2%
1997	87.9%	91.9%	56.6%
1998	88.0%	91.8%	59.6%
1999	83.6%	88.6%	47.6%
2000	69.7%	76.5%	37.3%
2001	90.7%	95.1%	78.6%
2002	83.3%	88.6%	40.7%
2003	91.4%	96.3%	66.6%
2004	74.2%	80.2%	21.0%
2005	74.6%	81.5%	50.9%
2006	80.8%	88.0%	59.1%
2007	74.2%	80.9%	46.5%



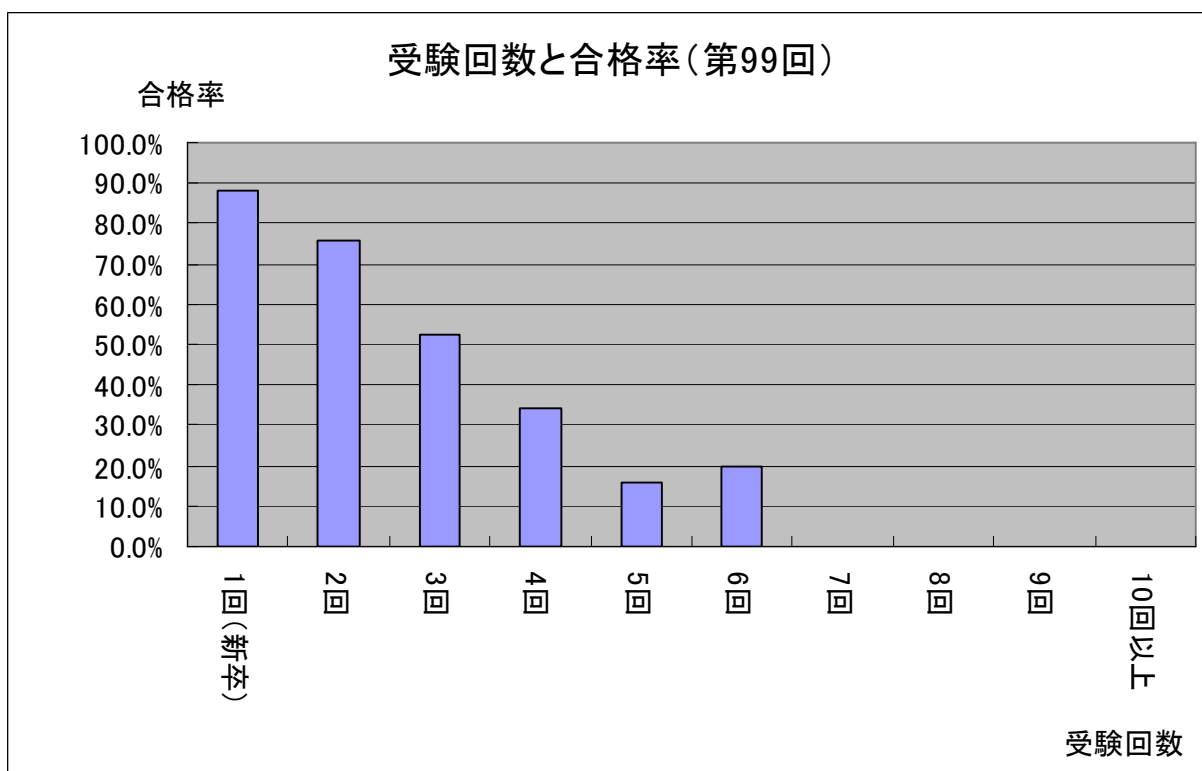
歯科医師国家試験の合格率は新卒ではほぼ 80%以上ですが、既卒者の合格率は大幅に低くなっています。2004 年においては、既卒者の合格率は 21.0%と大変厳しい結果となっています。

施行年	全体不合格者	現役不合格者	既卒不合格者
1993	339		
1994	384		
1995	388		
1996	319		
1997	373		
1998	362		
1999	502		
2000	913		
2001	321		
2002	494		
2003	276		
2004	763	526	
2005	850	477	373
2006	635	299	336
2007	825	493	332

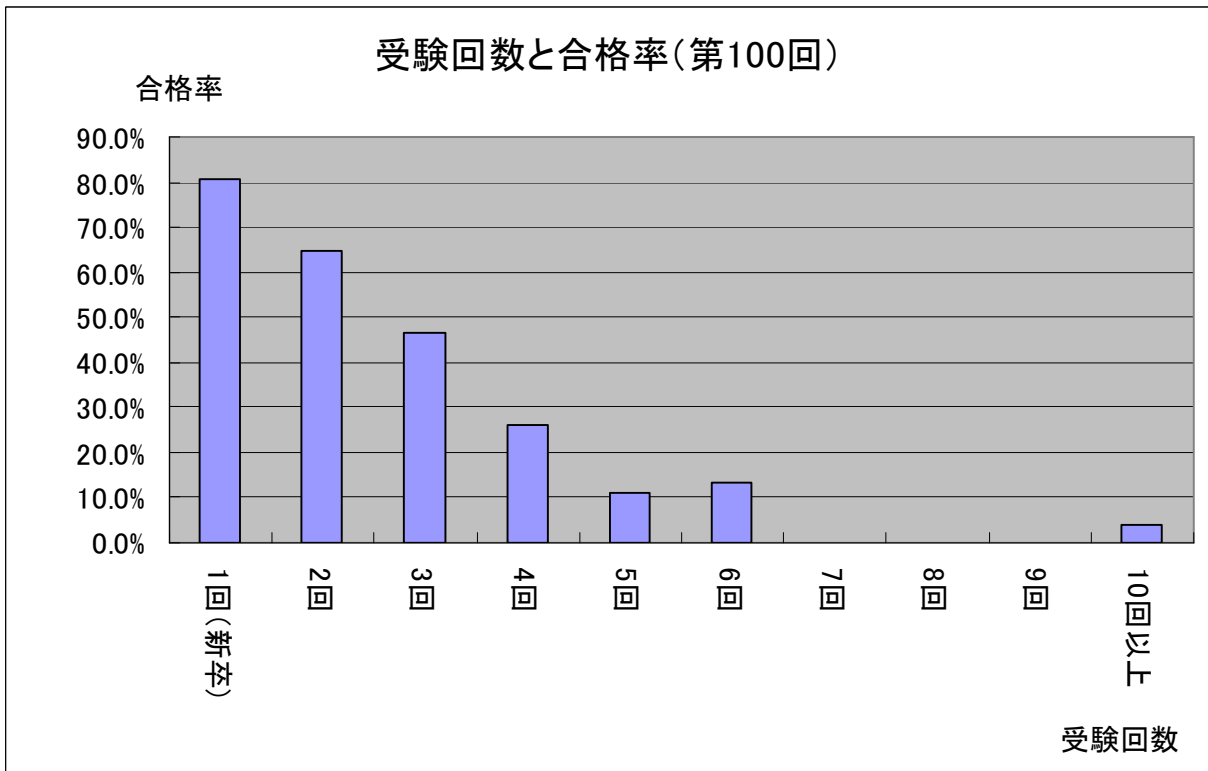


【受験回数と歯科医師国家試験合格率】

第 99 回	受験回数	卒業年次	受験者	構成比	合格者	合格率%
	1回(新卒)	平成17年4月～平成18年3月	2487	75.2%	2188	88.0%
	2回	平成16年4月～平成17年3月	478	14.4%	362	75.7%
	3回	平成15年4月～平成16年3月	186	5.6%	98	52.7%
	4回	平成14年4月～平成15年3月	47	1.4%	16	34.0%
	5回	平成13年4月～平成14年3月	45	1.4%	7	15.6%
	6回	平成12年4月～平成13年3月	10	0.3%	2	20.0%
	7回	平成11年4月～平成12年3月	10	0.3%	0	0.0%
	8回	平成10年4月～平成11年3月	11	0.3%	0	0.0%
	9回	平成9年4月～平成10年3月	11	0.3%	0	0.0%
	10回以上	平成9年3月以前	23	0.7%	0	0.0%
	既卒計		821	24.8%	485	59.1%
	総計		3308	100.0%	2673	80.8%



第 100 回	受験回数	卒業年次	受験者	構成比	合格者	合格率%
	1回(新卒)	平成18年4月～平成19年3月	2580	80.6%	2087	80.9%
	2回	平成17年4月～平成18年3月	316	9.9%	205	64.9%
	3回	平成16年4月～平成17年3月	116	3.6%	54	46.6%
	4回	平成15年4月～平成16年3月	77	2.4%	20	26.0%
	5回	平成14年4月～平成15年3月	27	0.8%	3	11.1%
	6回	平成13年4月～平成14年3月	37	1.2%	5	13.5%
	7回	平成12年4月～平成13年3月	8	0.3%	0	0.0%
	8回	平成11年4月～平成12年3月	7	0.2%	0	0.0%
	9回	平成10年4月～平成11年3月	8	0.3%	0	0.0%
	10回以上	平成10年3月以前	24	0.8%	1	4.2%
	既卒計		620	19.4%	288	46.5%
	総計		3200	100.0%	2375	74.2%



受験回数を重ねるごとに合格率は低下しています。
 3回目受験では約50前後%、4回目目以降は30%程度になります。

【厚生労働省の方針？】

厚生労働省は、既に歯科医師国家試験の合格基準を見直す方針になっています。

確認書

下記事項を確認する。

記

以上

歯科医師については、以下のとおり、養成数の削減等に一層取り組む。
 (1) 歯学部定員については、各大学に対して更に一層の定員減を要請する。
 (2) 歯科医師国家試験の合格基準を引き上げる。

平成18年8月31日

文部科学大臣
厚生労働大臣

正式な発表はありませんが、これまでは基準点以上取れば絶対に試験に合格する「絶対評価」から、点数上位何人までを合格にするという「相対評価」に変わってきているということがいわれています。
 最早、歯科医師国家試験は資格試験ではなく、選抜試験に移行しつつあると言えるのではないかと思います。

ただし、今でも一部の問題では、相対評価が使われています。

07/11/26 医道審議会 歯科医師分科会 歯科医師国家試験制度改善検討部会（第2回）
より抜粋

現在の合格基準は、一般問題・臨床実地問題・必修問題の出題区分に応じた得点、禁忌肢選択数及び領域別基準点という、複数の基準から構成されており、さらに一般問題と臨床実地問題は各々平均点と標準偏差を用いた相対基準で、必修問題は絶対基準で評価されている。

<一般問題と臨床実地問題の評価方法>

一般問題と臨床実地問題については、解答に至る思考過程が異なることから、同一の項目に関する出題であっても別々に評価されているが、歯科医学・歯科保健医療における各領域の知識・臨床能力をより適切に評価するとともに、臨床能力をより重視する観点から、下記のとおり改めるべきである。

(1) 歯科医学・歯科保健医療における領域を基本とし、一般問題と臨床実地問題を包括して評価する。

(2) 合格率の乱高下を防ぐ観点から、上記(1)の領域は、出題基準で定める領域をもとに、内容が近接した領域を統合し、その評価を相対基準で行う。

(3) 相対基準の算出に際しては、新卒者と既卒者の得点分布（成績）が大きく異なること、受験生の得点分布が低い方向に長い裾を呈していることを考慮する。

(4) 臨床能力を評価する臨床実地問題は、一般問題に比べて問題解決能力を要することから、より配点に重みを置く。

<必修問題の評価方法>

必修問題については、歯科医師として具有すべき基本的な最低限度の知識・臨床能力に到達しているか否かを評価する目的で出題されており、合格基準は現行の基準を基本とし、絶対基準で評価すべきである

「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書
(平成18年12月)

歯科医師数は毎年平均およそ1,500人のペースで増加しており、19年後の平成37年には約11,000人の供給過剰に達し、それ以降も改善されないと推測している。歯科医師過剰によって、歯学部入学者の質の低下と臨床研修等における患者の確保が困難になること、技術的に未熟な歯科医師の開業等の弊害が生じることなどを挙げ、

<1> 歯学部の定員削減、

<2> 歯科医師国家試験合格基準の引き上げ——の2つを歯科医師養成数削減の方策として示した。

と、同時に歯科医師数の伸びをゼロにするためには、新規参入歯科医師数を平成18年度の歯学部募集定員あるいは18年国家試験合格者の45%に相当する約1,200人に抑制する必要がある——との試算も示しています。

歯科医師数削減に向けて、厚生労働省等によって制度化が検討あるいは実施されているのは、次のような項目があります。

(※はすでに実施されているもの、あるいは実施が決定しているもの。)

- ・歯科医師(保険医)の定年制
- ・マッチング・システムによる研修医制度の義務※
- ・歯科大学の定員削減※一部実施
- ・歯科大学・歯学部再編・統合
- ・入学時、在学時、卒業時の各段階で、歯科医師として具有すべき資質が欠如・欠落している場合に、「可能な限り早期に進路変更を勧める」※
- ・歯科医師国家試験の受験回数の制限化
- ・国家試験合格率の見直しと合格基準の引き上げ
受験回数の制限(司法試験は、平成18年度より5年以内に3回迄。)
臨床実地試験
実技試験の導入など。
新卒者と既卒者との平均から算出している現行の合格基準を改定し、新卒者の平均に限る。※
(国家試験では既卒者の方が低い点数傾向にあることから、事実上、合格率が引き上げられる。)

【医道審議会歯科医師分科会歯科医師国家試験制度改善検討部会】

「歯科医師分科会歯科医師国家試験制度改善検討部会」の議事録、資料等のリンク集です。
これらから、歯科医師国家試験の傾向やこれからの方向をある程度見ることが出来ます。

◆医道審議会歯科医師分科会歯科医師国家試験制度改善検討部会第1回議事録
平成15年6月2日

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/06/txt/s0602-2.txt>

◆「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」について
平成16年3月9日

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/03/s0309-4a.html>

◆医道審議会歯科医師分科会歯科医師国家試験制度改善検討部会(第1回)
平成18年12月22日

歯科医師国家試験制度改善検討部会 第1回議事録
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/txt/s1222-2.txt>

資料1 歯科医師国家試験制度改善検討部会について
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5a.pdf>

資料2 歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書の概要について
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5b.pdf>

資料3 歯科医師国家試験の変遷および現状について
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5c.pdf>

資料4 歯科医師国家試験を取りまく状況について
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5d.pdf>

参考資料1 「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書」(平成18年12月)
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5e.pdf>

参考資料2 「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」(平成 16 年 3 月)

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5f.pdf>

参考資料3 「歯科医師資質向上検討会報告書」(平成 15 年 12 月)

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5g.pdf>

参考資料4 「歯科医師国家試験の技術能力評価等に関する検討会報告書(平成 16 年 1 月)

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5h.pdf>

参考資料5 歯科医師臨床研修制度の現状について

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/12/dl/s1222-5i.pdf>

◆医道審議会歯科医師分科会 歯科医師国家試験制度改善検討部会(第2回)

平成 19 年 11 月 26 日

歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書(案)

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/11/dl/s1126-5a.pdf>

参考資料

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/11/dl/s1126-5b.pdf>

◆歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書について

平成 19 年 12 月 26 日

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/12/dl/s1226-11a.pdf>

【第 101 回 歯科医師国家試験】

歯科医師国家試験の施行

- ・ 試験期日 平成 20 年2月9日(土曜日)及び 10 日(日曜日)
- ・ 試験地 北海道、宮城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、広島県及び福岡県

<http://www.mhlw.go.jp/general/sikaku/2.html>

【歯科大学学生、歯科医師国家試験のデータを簡単にまとめると】

入学定員の合計は国公立が約 500 人(12 大学)、私立が約 2,500 人(17 大学)の計約 3000 人弱。(平成 17 年においては 2965 人。)(ここでいう入学定員とは学則で決められた入学定員。)

歯科大学、歯学部の入学者は 2005 年 2714 人、2006 年 2630 人、2007 年 2703 人。ここ 3 年の平均は 2684 人。

ここ 10 年の国家試験受験者数の平均は、3151 人、ここ 3 年の平均は 3284 人。

2006 年の現役受験者は 2487 人、2007 年の現役受験者は 2580 人。平均 2534 人。
現役受験者は 6 年前の入学時に比べて 150 人程度少なくなっており、これは留年、退学者によるものと思われます。率にすると、 $150 \div 2534 \text{ 人} = 5.9\%$ となります。

日本歯科医師会の「歯科医業経営の将来予測」(平成 18 年 1 月)には、
非卒業者比率：男性 6.3%、女性 3.6%(1980-1993 年までの平均値)
男性 6.2%、女性 3.4%(1980-1991 年までの平均値)との記載があります。
この数値を見ると、非卒業者の割合は、幾分か増加傾向にあるのかもしれませんが。

2006 年の既卒受験者は 821 人、2007 年の既卒受験者は 620 人。2 年の平均は 720 人。

受験をあきらめた人数の考察

2006 年第 99 回受験者 3308 人。不合格者は 現役 299 人、既卒者 336 の計 635 人。
(入学者数は毎年 2700 人前後で移行しているが、受験者数は 3100 から 3300 人前後。その差 400 人から 600 人。毎年これくらいの国家試験浪人がいるということか。)

2001 年の入学者 2662 人。(この年の入学者は、留年せずに順調に進学して 2007 年卒業となる)

留年、退学者を 150 人と仮定(上記仮定)すると、2007 年の卒業者は $2662 - 150 = 2512$ 人。

2007 年受験者は、2006 年不合格者 635 人+2007 年卒業者 2515 人で計 3297 人となるはずが、受験をあきらめた人がいるからその分少ない。

実際の 2007 年受験者は、3200 人。

つまり、 $3297 - 3200 = 97$ 人が受験をあきらめたと想像される。(約 100 人)

今年の受験予想

(現役なら 2002 年の入学者)

歯科大学、歯学部の 2002 年入学者 2663 人。

留年者・退学者は約 150 人と仮定(上記仮定)。

つまり、卒業者 $2663 \text{ 人} - 150 = 2513$ 人。

2007 年現役の不合格者は 493 人、既卒者の不合格者は 332 人。計 825 人。

このうち受験をあきらめる人が約 100 人と仮定(上記仮定)して、725 人がまた受験する。

2008 年卒業者 2513 人+725 人=3238 人の受験者と予想。

これは、ここ 3 年の国家試験受験者の平均 3284 人とほぼ同数。

合格者を 2250 人とすれば、 $2250 \div 3284 = 68.5\%$ 。

合格者を 2300 人とすれば、 $2300 \div 3284 = 70.0\%$ 。

合格者を 2350 人とすれば、 $2350 \div 3284 = 71.6\%$ 。

合格者を 2400 人とすれば、 $2400 \div 3284 = 73.1\%$ 。

ブログ「歯医者馬さん」では

http://gold.ap.teacup.com/a_h_w_n_n/200.html

歯科医師臨床研修費予算をもとに、

「今年の国家試験合格者も去年並みと言うことが言えると思います。昨年の合格者数が 2,375 名でしたから、大雑把に合格者数を 2,400 名としましょう。」と予測されています。

平成 19 年度歯科医師臨床研修費 2,888,034 千円→平成 20 年度歯科医師臨床研修費 2,858,527 千円

【歯科医師数の伸びをゼロにするためには、新規参入歯科医師数を平成18年度の歯学部募集定員あるいは18年国家試験合格者の45%に相当する約 1,200 人に抑制する必要がある】

第 100 回	受験回数	卒業年次	受験者	構成比	合格者	合格率%
	1 回(新卒)	平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	2580	80.6%	2087	80.9%
	2 回	平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	316	9.9%	205	64.9%
	3 回	平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	116	3.6%	54	46.6%
	4 回	平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	77	2.4%	20	26.0%
	5 回	平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月	27	0.8%	3	11.1%
	6 回	平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月	37	1.2%	5	13.5%
	7 回	平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月	8	0.3%	0	0.0%
	8 回	平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月	7	0.2%	0	0.0%
	9 回	平成 10 年 4 月～平成 11 年 3 月	8	0.3%	0	0.0%
	10 回以上	平成 10 年 3 月以前	24	0.8%	1	4.2%
	既卒計		620	19.4%	288	46.5%
	総計		3200	100.0%	2375	74.2%

この、歯科医師国家試験合格者 1200 人という数値はどのようなものでしょうか？
現実として可能なものなのでしょうか。

歯科大学の募集定員を今より 10%削減、国家試験の受験回数を 3 回までに制限したときを、第 100 回のデータを用いてシミュレーションしてみます。

歯科大学の募集定員を 10%削減したとして、新卒の受験者も 10%減少すると仮定して 2580 人→2322 人。
2 回目、3 回目の受験者も 10%減少すると仮定すると、2 回目受験者 316 人+3 回目受験者 116 人、計 432 人の 10%削減で 389 人となります。受験 4 回以上は受験できないとします。
受験者合計で 2322 人+389 人=2711 人。

合格者を歯科医師数の伸びがゼロとなる 1200 人とすれば、合格率は **44.2%**となります。
不合格者は、2711-1200=1511 人となります。

第 99 回	受験回数	卒業年次	受験者	構成比	合格者	不合格者
	1 回(新卒)	平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	2487	75.2%	2188	299
	2 回	平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	478	14.4%	362	116
	3 回	平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月	186	5.6%	98	88

第 100 回	受験回数	卒業年次	受験者	構成比	合格者	不合格者
	1 回(新卒)	平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月	2580	80.6%	2087	493
	2 回	平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月	316	9.9%	205	110
	3 回	平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	116	3.6%	54	62

上の表のように受験 2 回目、3 回目では受験者数は減少していません。3 回目程度までなら、受験をあきらめる人はほとんどいないということです。

次年度以降では、新卒受験者に、1 回目、2 回目不合格の人ほとんどが加わることとなりますから、合格者 1200 となれば、**次年度の合格率はさらに大きく下がることとなります。**

このように歯科大学の募集定員を今より 10%削減、国家試験の受験回数を 3 回までに制限したときの、合格者 1200 人というのは、あまりにも非現実的な数値と思われます。

では、**募集定員を30%削減、受験回数を2回まで**としたらどのようなになるでしょうか？

同じようにシミュレーションしてみます。

歯科大学の募集定員を30%削減したとして、新卒の受験者も30%減少すると仮定して2580人→1806人。

2回目の受験者も30%減少すると仮定すると、2回目受験者316人の30%削減で221人となります。

受験3回以上は受験できないとします。

受験者合計で1806人+221人=2027人。

合格者を歯科医師数の伸びがゼロとなる1200人とすれば、合格率は**59.2%**となります。

不合格者は、2027-1200=827人となります。

次年度以降では、合格率はさらに下がります。

新卒者の合格率は全体の合格率よりも高く、65%と仮定すると、不合格となり次回受験に回る人は、1806人の35%で、632人。

新卒者1806+632人=2438人の総受験者数となります。

合格者1200人で、合格率は、**49.2%**となります。

このように歯科大学の募集定員を今より30%削減、国家試験の受験回数を2回までに制限したときでも、合格者1200人というのは、厳しい数値になります。

歯科医師になるためには、高額な育成費、教育費を支払う必要があります。

(後の資料参照)

私立なら3000万円から5000万円以上にもなる高額な学費をかけてこの50%をきるような合格率なら、歯科医師を目指す人が相当少なくなることが予想されます。投資に見合った以上のリスクとなります。それでも、その投資に見合った収入があり魅力ある職業であるならば、歯科大・歯学部を目指す優秀な人も出てくるでしょうが、現在の歯科を取り巻く状況を考えれば、歯科医師を目指す人は少なくなるのではないのでしょうか。これは、歯科医師の資質低下にも直結します。

つまり、今の他の状況を変えずに国家試験の合格レベルを上げる=合格率を下げるという方法だけでは、結果的に逆の歯科医師の資質低下に繋がる可能性があるということです。

私立歯科大学・歯学部に入るには、多額の学納金を支払う必要がありますが、私学においては、国から私立大学等経常費補助金等を受けており、私学にも公費は投入されています。

歯科医師誘発需要が存在するならば、歯科医療需要の増大なしに歯科医師が増え続けることは、無駄な歯科医療費が消費されることにも繋がります。

今の歯科医師過剰時代における公費の投入について、どうあるべきかについても考える時期に来ているのかもしれない。

例えば、平成17年度の私立大学等経常費補助金の交付状況は、歯科単科大学で次のようになっています。

私立大学等経常費補助金

(単位:千円)

学 校 名	一般補助	特別補助	高度化推進 特別補助	合 計
東京歯科大学	728,273	57,592	245,769	1,031,634
神奈川歯科大学	634,720	30,782	110,761	776,263
大阪歯科大学	324,164	32,538	99,808	456,510
福岡歯科大学	255,857	22,871	66,519	345,247

日本私立学校振興・共済事業団

http://www.shigaku.go.jp/s_hojo_h17a.htm より

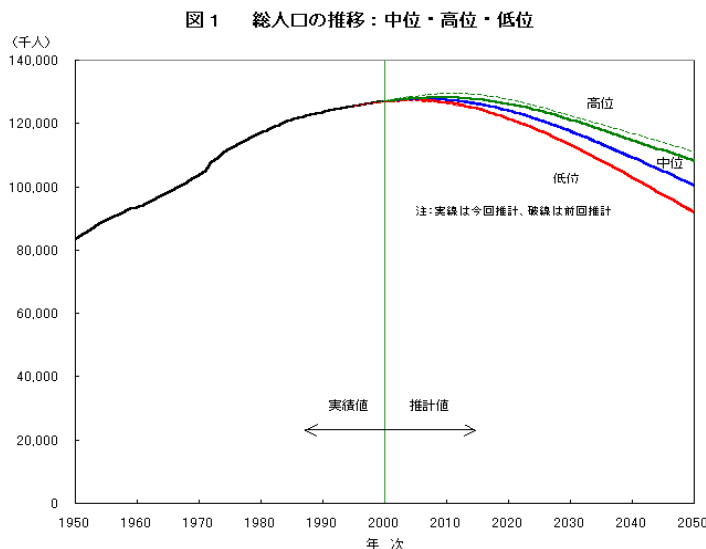
「歯科医師の需給に関する検討会」では次のような意見が出ています。

・ 私立歯科大学では入学定員を自主的に20%削減した。その結果、私学助成金が減額されるなどのマイナス面があったが、人員削減による経費節減や病院の増収を図るなどの経営努力をしてきた。私立歯科大学としては、さらなる入学定員の削減には協力できない状況にある。

歯科大学にも経営があることは勿論ですし、それを考慮したうえでの歯科医師削減策とならなくてはなりません。しかし、「これからの日本の歯科医療のためには」という大きな視点も必要なのではないのでしょうか。個々の歯科医師、歯科大学とも痛みを分かち合うときはもう来ているのではないのでしょうか。

歯科大学募集定員の大幅な削減、あるいは歯科大学・歯学部の大膽な統合、合格基準の大幅引き上げ、歯科医師(保険医)の定年制などのほかの施策も取り入れて需給問題を解決する道筋を考えない限り、歯科医師数の伸びゼロは達成できないことになります。

日本はすでに人口減少時代に突入しています。歯科医療の需要の創出も重要な課題には違いありませんが、歯科医師需給問題も真剣に実効性のある方策を考えないと、歯科医療関係者だけでなく、日本国民にとっても不幸な結果が待ち受けていることは間違いありません。



【歯科大学・歯学部学納金】

歯学部受験ドットコム

http://www.shigakubu.com/archives/53_gakuhi/index.html

より

2008 年度学納金

この資料によれば、6年間で、3000万円から5000万円以上万円がかかります。
公式には不明ですが、さらに寄付金を求められる場合もあるようです。
また、6年間の住居費、食費等の生活費がこの上に必要になります。

A大学	27,000,000
B大学	29,392,000
C大学	29,500,000
D大学	29,845,000
E大学	30,000,000
F大学	31,550,000
G大学	31,550,000
H大学	31,700,000
I大学	31,900,000
J大学	32,142,000
K大学	32,400,000
L大学	32,441,000
M大学	33,000,000
N大学	33,200,000
O歯科大学	34,200,000
P大学	39,500,000
Q大学	56,905,000

ただし、Q大学は、1年生は全寮制、室料無料

2008/01/29

みんなの歯科ネットワーク

チュー